

# 一般質問

**一般質問**は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。今回の定例会では19名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

## 福祉避難所の設置

民主市民ネット 齊藤 佐知子

**質問** 災害時の福祉避難所設置についてどのように認識しているか。また、福祉避難所に福祉施設や特別支援学校を指定する考えはないか。

**答弁** 要援護者に対応できる福祉避難所は大変重要であり、緊急度や要援護者の状態等に応じ、段階的に指定配置することが望ましい。現在の避難所の環境を整え一次的な福祉避難所とし、福祉施設等を専門性の高い二次的な避難所として指定する必要がある。関係機関等と協議を進めたい。(福祉部長)

## 遠距離通学者への支援

公明党 茂木 修

**質問** 今年度から通学バス等運行経費補助事業の対象となった陣川地区以外の遠距離通学者への支援をどう考えているか。

**答弁** 片道の通学距離が小学生で約2km以上、中学生で約3km以上で路線バスを利用できないなど地域の特別な事情がある場合、陣川地区以外でも要件に合致すれば、通学バス等運行経費補助の対象となることから、今後制度周知や要望のある地域との相談に努めたい。(教育長)

## 交通機関乗車料金助成制度

市政クラブ 齊藤 明男

**質問** 事業仕分けで廃止と判定された交通機関乗車料金助成制度は、利用実績を踏まえた透明性の高い新制度を早期に検討すべきではないか。

**答弁** 現行の制度は、助成額が利用率などの理論値から積算され、乗車実績に基づかず交通事業者へ支払いが行われていることから、この方式を廃止し、新たな助成方式に再設計すべき趣旨と受けとめている。事業仕分けの結果を踏まえ、利用実績に基づいた新たな制度について早急に検討したい。(市長)

## ICT教育の充実

公明党 松宮 健治

**質問** 電子黒板、児童・生徒用や教職員用のコンピュータ整備等ICT教育の整備と推進について見解を伺いたい。

**答弁** 児童・生徒用のコンピュータは全小・中学校に1クラス分の台数を備えた教室の整備が完了しているが、電子黒板や教職員用のコンピュータは全国に比べ整備が遅れている。コンピュータ等の活用により学習における情報収集や多様な表現方法が可能となる等教育的効果があるためその環境に応じた導入を検討したい。(教育長)

## 救急医療情報キットの導入

市政クラブ 佐古 一夫

**質問** 持病や服薬など救急時に必要な情報を専用の容器に入れて冷蔵庫に保管し、万一の際の応急処置等に役立てる救急医療情報キットの導入に向けた進捗状況はどうか。

**答弁** 救急医療情報キットについては、実施に向けて、地域の協力が必要であり、また、現在、民間企業から協力の申し出もあることから、引き続きキット導入に係る仕組みづくりについて検討を行い、来年度の実施に向けて取り組んでいきたい。(福祉部長)

## 水産物の価格安定化対策

市民クラブ 工藤 篤

**質問** 主要水産物である昆布は、その品質の良さに比べ価格低迷が続いているが、新たな対策が必要ではないか。

**答弁** これまでも函館産水産物の消費拡大や函館ブランドの確立に向け取り組んできたが、昆布の価格低迷傾向は続いていることから、今後さらに一般消費者に対する消費喚起に取り組むとともに、産地間の競合に対応するため、函館のネームバリューを最大限に生かすなど、新たな視点での取り組みに向け関係団体との協議を進めたい。(農林水産部長)

## 北海道電力によるやらせ問題

日本共産党 紺谷 克孝

**質問** 2008年10月に開催された泊原発のプルサーマル計画に関する公開シンポジウムでの北海道電力によるやらせが判明したが、このことについて見解を聞きたい。

**答弁** 北海道電力が社員にやらせを指示していた問題については、同社が調査を本格化させており、詳細は早い時期に判明するのではないかと思うが、同社が行ったやらせ指示は、世論操作、世論誘導とも言うべき行為であって、あってはならないと考えており、大変遺憾である。(市長)

## 事業仕分け評価結果の取扱い

民主市民ネット 道畑 克雄

**質問** 事業仕分けによる効果額などの数値目標はあるのか。また、今後の日程、評価結果の取扱いを教えてください。

**答弁** 数値目標は、事業仕分けの結果を参考に市全体として事業の方向性を決め、効果を出すことが重要であるなどの理由から特に設定していない。今後の日程は、2回目10月中旬、3回目11月下旬、4回目来年2月中旬としているほか、評価結果は十分に尊重し、事業の見直し等を検討の上、順次予算にも反映していきたい。(中林副市長)

## 原子力艦船の入港対応

日本共産党 本間 勝美

**質問** 原子力空母が函館港、函館沖に停泊することも想定されるが市長はどのように対応するのか。

**答弁** 日本におけるアメリカ原子力艦船の寄港地は昭和39年以降、横須賀、佐世保、沖縄のホワイト・ビーチの3港で函館港への入港は考えにくいが、仮に入港しようとした場合、今回の福島原発の影響で安全性を不安視する市民感情の高まりを考慮し、また市民の生命と安全を守る立場から言えば受け入れることにはならないと考えている。(市長)